

平成31年度 NPO関連予算の特徴			被災者が生きがいを持って暮らしていただけるよう、被災地の自治体やNPO等と連携して「心の復興」を引き続き支援していく。									
連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPO への実績	備考
1	被災者支援総合交付金(被災者支援総合事業)	継続	復興の進展に伴い、自治体が直面する被災者支援の重要課題(住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者生活支援、被災者支援コーディネート、県外避難者相談支援など)への対応を支援。	(17,661 の内数)	(19,016 の内数)	100%	県、市町村、NPO等	国：2月8日～2月22日 自治体：各自自治体が定める。	国：復興庁に対し直接申請。(メール及び郵送) 自治体：各自自治体が定める。	被災者支援班 03-6328-0271	国直轄事業では39(団体数)のNPO等を支援。	
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額) (増減率%)		—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成31年度NPO関連予算の特徴欄]には、30年度と比べた31年度NPO関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30年度で“終了”し31年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、30年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31年度予算額欄には直近の政府案、30年度予算額欄には補正予算(第1～2次)を含み(この場合は(うち補正予算額〇〇)と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31年度予算額欄と30年度予算額欄の縦野を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(31・30年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計

するときのみ 31・30 年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。